

令和元年 第 3 回定例会

大野誠一郎による質疑応答全文（2019 年 12 月 10 日）

【注意事項】

ここに記載した龍ヶ崎市議会定例会における答弁内容は当ホームページ掲載に向けて一部体裁等を調整しておりますが、答弁内容については公式に発表された議事録と照合した上で、忠実に再現しております。

大野誠一郎

通告に従いまして一般質問を行いたいと思います。

一つ、小中一貫教育と統廃合について、二つ目、湯ったり館について、3.牛久沼の水質浄化について、4.駅名改称について、5.道の駅と牛久沼「感幸地」構想についてを質問いたします。

1 点目、小中一貫教育と統廃合についてご質問いたします。

来年令和 2 年から小中一貫教育を推進するわけですがございますけれども、龍ヶ崎版小中一貫教育の特徴、これはどういったものであるかを、一つ具体的にお願いしたいと思います。よろしくお願いします。

松尾健治教育部長

龍ヶ崎版小中一貫教育の大きな特徴は、人づくりを目指した「龍の子人づくり学習」に市内全小・中学校で取り組むこととなります。この学習を通しまして社会の変化に対応でき、思いやりと規範意識を持ち、心豊かに生きることのできるような人づくりを目指していきたいというものであります。

「龍の子人づくり学習」は、夢や希望を持ち、自分らしく生きていくために社会的、職業的な自立を目指す夢学習と、よりよい社会の一員としてのスキルを習得するための未来学習で構成されております。どちらの学習も 9 年間を見通して、児童・生徒の発達段階を考慮した体験的な学習で編成されております。

具体的な取り組みといたしまして、夢学習では生活科や社会科における身近な地域調べ、地域の人材や地域資源を生かした観察や調査、郷土の学習、職場体験などが挙げられます。そして、未来学習では特別活動を中心に話し合い活動の充実、児童会、委員会活動、各行事での実行委員の活性化、地域行事への参加などが挙げられます。学習方法や生徒指導、生活指導の一貫性を持たせた小中一貫教育に加えまして、「龍の子人づくり学習」を充実させることで、龍ヶ崎市に生きること誇りを持ち、地域の中で体験的に学び、主体的に学習し、そして、未来を切り開いていけるような人づくりを目指してまいりたいというものでございます。

大野誠一郎

これまで進めてきました中学校区の連携、あるいはいわゆる中学校区での小中連携、そしてまた、小小連携と、来年から始まる小中一貫教育の違いというものはどういうものであるか、一つ具体的にはお願いしたいと思います。

また、教員同士の交流、あるいは児童・生徒同士の交流などはどのように進めるのかをお願いしたいと思います。

松尾健治教育部長

小中連携といいますのは、特定のテーマの行事など、個別の取り組みに関しまして小学校と中学校が連携をしながら教育活動に取り組むものであります。一方、小中一貫教育は義務教育9年間を見通して、小・中学校の教員が同じ目標のもと、学習や生徒指導や生活指導に取り組んでいくというものでございます。

これまで本市では平成18年度から、子どもが主役！魅力ある学校づくり推進事業の中で、小中連携教育に継続的に取り組んできた実績がございます。その中で、中学校区の教員合同での研修会や児童・生徒同士の交流の機会を定期的に行ってまいりました。具体的な例を申し上げますと、小中合同で行う、たつのこフォーラム、小学校6年生が中学校で模擬授業を受けたり、部活動を見学したりする中学校体験、それから、中学校の吹奏楽部が小学校へ出向いて演奏する出前演奏会、運動会を相互に見合ったり手伝ったりする運動会ボランティア、小中と地域と合同で行う、あいさつ運動など、内容や名称は異なりますが、おおむね全ての学校で行われてきております。

そのほかに龍神太鼓を通じての交流、授業や夏休みに行う学びの広場の補助、同じ中学校区内の二つの小学校合同の宿泊学習、公園清掃や花の苗植えなどのボランティア活動、生活科での合同講演体験や交換会、それから、テレビ会議を活用しての情報交換など、学校区毎にそれぞれの特色を生かしながら取り組んできたところであります。

そこで、来年度から始まります小中一貫教育におきましては、小中連携教育の実績やこれまでの成果をもとに教育課程を見直し、中学校区で同じ教育目標を掲げてカリキュラムを作成することで、9年間を見通した質の高い教育活動を展開していきたいと考えております。

先ほど申し上げました取り組みにつきましても、狙いなどを再確認して実施時期なども考慮しながら取り組んでいきたいと考えております。教員同士や児童・生徒同士の交流に関しましては、現在、各校で行われている小中一貫教育に関する研究の成果を各校で共有することによりまして、より効果的に取り組んでまいりたいと考えております。

具体的にはお互いの学校間を行き来する体験活動のほかに、ICT機器を活用したテレビ会議などでの交流なども積極的に活用してまいりたいと考えております。

大野誠一郎

これまでの答弁の中では、私としましては小中一貫教育における施設一体型、あるいは施設分離型の形では同じような教育効果のように思いますが、そういった施設一体型と分離型の効果の違いは何かをお尋ねしたいと思います。

昨日の油原議員のお話でもありました。そういった中では、施設一体型のメリットをお話ししていただいたわけなんです、その施設分離型のメリット、デメリットをお願いしたいと思います。

松尾健治教育部長

昨日、油原議員の一般質問におきましては、施設一体型のメリットを中心にお話をさせていただきましたが、改めまして施設分離型、それから、一体型についてお答えをさせていただければと思います。

施設分離型では、地域学習や伝統芸能伝承など、地域の特色ある独自の教育活動が展開しやすいというようなよさがあります。その反面、交流活動では教員同士の打ち合わせや児童・生徒の移動に時間が

かかるなどの課題もあります。現在は移動して交流する活動を、これからICT機器を活用しながらテレビ会議等で交流する活動などにも対応していければなというふうに思っております。また、体育館や特別教室、校庭などの施設の割り振りについては比較的しやすいと、余裕を持った教育課程で学習できることが施設分離型のよさであるというふうに考えております。

一方、施設一体型では、小学校と中学校が同じ敷地にあるため、昨日も申し上げましたが、教員間の打ち合わせがしやすくなったり児童・生徒の移動に時間がかからなくなったりしますので、その効果として児童・生徒の情報を共有することで成長を把握しやすい、そして、義務教育 9 年間を見通した学習に系統的に取り組みやすくなるというふうに考えられます。

また、小中による異年齢の交流や小・中学校の教員による乗り入れ授業を計画的に行いやすくなり、質の高い学習が展開しやすくなります。そのほかにも小学生にとって中学生と同じ敷地で学校生活を送ることで、先輩方の姿を直接見たり感じたりでき、具体的な目標を持つことにもつながると考えております。また、友人関係の構築についても、小学校 1 年生から中学校 3 年生までの幅広い人間関係の中で生活することによりまして、友人関係構築のスキルも自然に身についてくるんじゃないかというふうに考えております。

大野誠一郎

昨日も財政問題、出てきたわけですが、前回の 9 月の議会に財政のお話をちょっとヒアリングのほうでお聞きしたわけなんですけれども、5 年間の財政支出、こういった問題をやる場合に、令和 8 年の施設一体型の学校を目指す場合には、当然今から中期の収支計画を立てなくちゃならないかと思います。

当然のことながら、教育委員会ではそういった収支計画を考えているわけですが、この施設一体型の学校、そういったものについてはどれほどの財政負担を考えるのかをお尋ねいたしたいと思います。

松尾健治教育部長

令和 8 年度の施設一体型小中一貫校のモデル校の施設整備につきましては、現時点におきましては、その方針が決定をされておられません。施設整備につきましては、全ての施設を新たに建築する方式、そして、既存の学校施設を改修する方式、それから、既存の学校施設を改修し及び不足する施設を建築する方式のおおむね三つの方式がございます。

今後、施設の整備費用の試算をはじめ、財源の確保、他事業との調整など、多角的な検討が必要となつてまいりますので、庁内において慎重に検討してまいりたいと考えております。

大野誠一郎

方針が決まっていなということになりますと、財政課のほうには収支計画は出していないということなんですか。

松尾健治教育部長

中期事業計画と言われる庁内の中期の計画がございます。その計画の策定の資料として、小中一貫モデル校の事業計画は出しております。

大野誠一郎

中期計画は出しているということでございますが、その内容はいかがでしょう。

松尾健治教育部長

はじめに、教育委員会として中期事業計画にエントリーするための書類は出されていただきましたが、まだ庁内的にこれがコンセンサスが得られておりませんので、あくまでも、教育委員会で事務レベルで出した内容ということで聞いていただければと思います。

事業計画を出す際には、当然どこに、どういう形でつくるかという一定の想定をしなければなりませんので、教育委員会としては、既存校、龍ヶ崎小学校ですが、龍ヶ崎小学校に小中一貫校をつくった場合はどうなのかという想定はいたしました。そして、できるだけ既存の施設を有効に活用したいと考えまして、小学校施設については改修をして使う、そして、中学校の校舎については規格、規模が違いますので隣に新築をするというような内容でございます。そのほかに体育館ですとか武道場、プールをつくるというような内容になっております。

事業規模としましては、これも非常にまだまだ精査が必要なものですけれども、そういう想定でありますと50億円弱かかるというふうなことでございます。これについては、今後、先ほど申し上げた施設整備の方式についてはおおむね三つありますので、どういう方式にするか、それから、規模も重要な要素となっております。規模をどういうふうにするのか、それから、以前から議会でも質問されように、プールを各校に置くのか、それとも置かなくてもいいのか、そういったところもこれから議論しなければなりませんので、そういう議論がまだ尽くされていない中での計画の提出というふうに考えていただければと思います。

大野誠一郎

わかりました。

次に、統廃合の問題なんですけれども、言うなれば、小中一貫教育を推進するに当たって、施設一体型と分離型では大分違うというか、私はそんなにあまり変わりはないかと思いますけれども、その中で地域と一体となった学校づくりを龍ヶ崎教育委員会では当然進めているわけでございます。

先の議会でお尋ねいただきましたが、学校の統廃合を進めるに当たりまして、龍ヶ崎教育委員会自ら策定しました龍ヶ崎市立小中学校適正規模適正配置に関する基本方針を策定したわけですが、前回もご紹介したわけですが、こういった中でこの学校統廃合を進めていく中で、その目標年度、統合の方法を行政主導で決定するのではなくて、保護者や地域の方々等と十分に協議を重ねていく中で適正な学校配置の実現を目指すこととします。さらに、適正配置の検証にかかわる留意事項というものをわざわざ掲げまして、その一番最初に留意するものとして、保護者や地域の方々等に対してきめ細かな情報提供に努めるとともに、丁寧な意見聴取を行いながら進めることとしますというふうなうたってあるわけでございます。

教育部長の答弁としましては、地域コミュニティの役員に声をかけ、少ない人数ではありますが、5人、10人というような人数でございしますが、地域の方々に意見聴取をしたというような内容、また、一人ひとりの地域の住民に話しするわけにはいかないと、そういうことをおっしゃっているわけでございますけれども、先の9月の議会終わりましてから長戸小学校、あるいは北文間小学校の統廃合の件の、そういう文章を情報開示しまして読みましたところ、やはり北文間、長戸小学校の皆さん方の地域の意見聴取はしていなかったと思います。一度ぐらいは説明会をしました。しかしながら、ある程度の方向性が見えた中、いわゆる学校統廃合の方向性が見えた中で説明をしております。

今お話ししました基本方針の意見聴取をするというものにはほど遠いんですけれども、教育長にお尋ねしたいと思いますが、このような基本方針の丁寧な意見聴取というものはどういうものであるかをお尋ねしたいと思います。

平塚和宏教育長

丁寧な意見聴取とはどういうものかと、ご指摘のように、統廃合を進めるこの話の切り出しにつきましては、いろいろな場面で、まず学校、PTA、地域コミュニティ、いろいろな関係の団体からお話を伺いながら、最終的な決定につきましては段階を踏みながらやってきたつもりでございます。

ただ、その中で一番大事にしたのが、今現在その学校に通っている子ども、それから、保護者の方、これから通うであろう地域の方々のご家族、そういった部分につきましてはやはり最優先にして、これからこんなふうになるんだということの方向性については、お示ししなければいけないというふうに考えております。これも一つの丁寧な意見聴取です。

そして、大野議員のご指摘のように、地域の方々一人ひとりに丁寧な意見聴取ですね、こういった部分を、手続を踏む、手順を踏む、これが丁寧な意見聴取の一つの形ではないかというふうに考えています。

大野誠一郎

一人ひとり丁寧な意見聴取をするということは、本当に一番理想的なことでございます。

しかしながら、その一人ひとりの意見聴取のみならず、地域との皆さん方の集まりも開催していない。したがって、せめて必要ではないかということ話をしているわけです。当然、一人ひとり説明していただければ本当にいいことなんです、それは私は無理かと思います。それは、一人ひとりの意見聴取をできないといったのは松田部長なんです。私はそういうことを言っているんじゃないというような意味でお話ししているわけなんです。その地域の意見を聞いていないコミュニティの役員の皆さん方に、役員だけに声をかけて、5人とか7人とかで意見を聞くということは丁寧な意見の徴取ではないということを言っているんです。これから統廃合を進めていけるかと思いますが。過ぎたことはやり直しにしないなんてことは言いませんけれども、今後この統廃合を進めていくについては、丁寧な意見聴取を進めてくださいということです。

恐らく教育委員会でも数名の参加者は想定していなかったと思います。数名の参加者を想定していないものですから、部長、課長、あるいは教育委員会の職員は10数名いろいろな会合に出席しております。参加者の数名の中で、たくさん出席していることはいいことですが、皆さんはあまり意見は言えないと思います。でも、それは悪いことじゃないんですよ。それはたくさんの人を想定しているから、そういう予想もなかったことだろうと思いますけれども、それを上回る皆さん方の参加者をお願いしたいと思います。

そういった中で、一人でも多くの意見を聴取することに進めていくことについて、そういったのを努めるべきではないかということでお尋ねしたいと思います。

松尾健治教育部長

学校の統合においては丁寧な意見聴取に努めるべきだと、おっしゃるとおりかと思います。議員のお言葉を教訓といたしまして、これまで以上に丁寧な意見聴取に努めてまいりたいと考えております。

大野誠一郎

私の意見というよりは、統廃合を進める基本方針にのっとってやっていただきたい。自分たちが、教育委員会が策定したものを参加した皆さん方が早く進めてくださいと、統廃合を進めてくださいということだったから、地域の皆さん方の意見をカットしてしまいましたというようなことでは、私はないだろうと思います。

そしてまた、この小中一貫教育を進める中で、どうしても地域一体となった学校づくり、それから、いろいろな体験学習、そういったものも大きく占めているものですから、こういった地域の皆さん方の意見は重要であると思います。

さらに、統廃合の件につきまして、なかなか統廃合、恐らく城南中、愛宕中、それに伴っての大宮小、龍小、西小の件は進むかと思いますが、ある意味全然進んでいない松葉小、長山小、川原代小学校、そういった小規模校は長く続くかと思います。言うなれば、先ほどの統廃合につきましては、令和4年、令和8年ということでもって、ある程度目標年度が設定されております。そういった設定されてはおりますけれども、そのほかの小規模校は依然と続くわけです。

市全体としての学校統廃合に関する計画をつくるべきではないかというような話も前回いたしましたけれども、長寿命化計画、その前提に当たっての子どもたちの児童数の推移がなかなかわからないということから、それを推定して、なおかつ長寿命化計画をやるというのが長寿命化計画の内容でございますけれども、それが終わってから、全体の学校統廃合に関する計画をつくらうというような話の内容でございましたが、本来、学校統廃合の話があって、あるいはそういうものが計画される中で長寿命化計画をつくるべきではないかと思います。つまり全体の学校の統廃合、そういったものをやっていく中で長寿命化計画、その二つをこの委託業者に頼んでいるというか委託しているということは、むしろ私は問題であって、無責任じゃないかと思います。そういう意味で、いろいろな学校統廃合を考える中で全体を考え、長寿命化計画を考えていくべきではないかと思います。その件に関しては、来年の3月頃には長寿命化計画ができますから、早く始めよといっても同じ時期だろうと思いますから、意見だけを述べたいと思います。

さらに、小規模校が現存している、長く現存する中で、9月には小中一貫教育を進めていくから小規模校の対策をしていくというような話でありましたけれども、小・中学校の統廃合のメリットは何かというお話をさせていただきましたら、教育の質を高める、教育環境をよくするというような内容でございました。であるならば、小規模校は依然として教育の質が悪い、教育環境が悪いというような裏返しで考えなくちゃならないというふうに私は思いますんで、小規模校のメリット、やはり私はあるかと思います。メリット、デメリットあります。ですから、デメリットは少なく、メリットは拡大してというような形で進めていかなくちゃならない。10年、15年は続くわけですから、そのまま質が悪い、教育環境が悪いというようなことにならないようにして、そういった対策を考えるべきじゃないかと思います。教育長、お願いしたいと思います。

平塚和宏教育長

大野議員の言葉の中に「小規模校だから教育の質が悪い」という表現もございましたが、これは一つの例えかと思うんですが、私もそのようなことは一切口にすることもございません。現在も小規模でありながらできる教育もあります。先日、川原代小学校では桜島大根の栽培について、鹿児島県とテレビ会議で学習で交信しました。なぜ、桜島では大根は育つのに、川原代小学校のグラウンドでは桜島大根が育たないんだろうか。天候の違い、温度の違い、いろいろな学習をしました。このように、これは小規模だからできる内容かなと思います。

しかしながら、小規模であると、やはり身につけるスキル、能力の部分で限られた部分はございます。これは

昔から言われています人間関係スキルという部分、やはり人は、子どもというものは小学校、中学校、この9カ年の中で人間関係スキルというものを身につけなければいけない大事な時期かなと思います。そういった部分で、やがては今の規模よりもっと小さくなってしまった場合、どのようなスキルが身につくか、体験が経験できるのか、そういった部分につきましては、将来的にやはり不十分な部分も出てくるであろうと、そういった部分に、初めて教育環境のさらなる改善が必要かなというような議論になってくるわけでございます。

今現在、大変すばらしい小規模校でありながらも教育は実践されております。このよさは最大限生かして、これからも続けていきたい。ただ、ふぐあいがあった場合については、私たちは勇気を持って、それに対して改善を図っていききたいと、このように考えています。

大野誠一郎

教育長が教育の質が悪い、教育環境が悪いとは言っていない。言っておりませんけれども、統廃合の理由につきましては、明らかに教育の質がよくなる、教育環境がよくなる、だからこそ、統廃合すべきだということが先の答弁で、先の9月の議会での答弁ではあったわけですし、あるわけですし、そういう中で裏を返せばということになれば、その教育環境がよくなる、教育の質がよくなるものを補完して、小規模校にしては補完をして何らかの対策をすべきじゃないかという内容でお聞きしたわけですが。何も劣っているとは言っておりませんけれども、そういう意味で小規模校というものは統廃合まだまだできない。そういった中で、さらに教育の質を高めていただきたいというような対策をお願いしたいと、そういう内容でございます。

続きまして、湯ったり館についてお願いしたいと思います。

湯ったり館は平成12年、湯ったり館ができて20年目を令和元年の3月というか令和2年の4月頃ですが、20年を迎え、満20年を迎えることになりまして、今年が20年目になっております。大分いろいろ課題があるかと思いますが、とりあえず利用人数の推移、あるいは収支ギャップについてお尋ねしたいと思います。

宮川崇産業経済部長

はじめに、湯ったり館の利用人数の推移についてでございます。

平成12年4月にオープンいたしまして、3年目の平成15年度までの年間利用者数は増加基調にございまして、それ以降は減少基調に転じております。ただし、14年目の平成26年までは年間20万人以上のご利用で推移を維持しておりました。平成27年以降は20万人以下に転じております。最も利用数が多かったのは平成15年度の25万3,237人に対しまして、最も利用が少なかったのは昨年、平成30年の16万1,737人で、ピーク時と比較いたしますと年間利用者数は約9万人の減少となっております。

続いて、収支ギャップにつきましては、ピーク時である平成15年度の使用料収入は1億3,132万5,300円、農業公園、湯ったり館管理運営費の歳出決算は1億1,108万8,000円で、指定管理料も同額となっております。差し引きは2,023万7,300円の黒字でございました。平成30年度の使用料収入につきましては8,500万9,840円、農業公園、湯ったり館管理運営費の歳出決算は1億4,265万9,864円で、そのうち指定管理料は1億3,499万1,000円となっております。指定管理料との差し引きはマイナスの4,998万1,160円となっております。

大野誠一郎

まちづくり財団の理事長でもあります中山市長、委託する人と委託された人と同じ中山市長なんですけれども、こういった 20 年目を迎えて施設の老朽化の進行、そしてまた、民間の競合施設も出現してくる中で、どのような対策を考えている、あるいは行うのかをお尋ねしたいと思います。

中山一生市長

大野誠一郎議員のご質問にお答えする前に、一言だけ、稲敷市議会の皆様、傍聴いただきまして誠にありがとうございます。これからも広域的な点でも含めて、ご協力よろしくお願いいたします。敬意を表するところでございます。

ということでお時間をいただきましたが、大野誠一郎議員のご質問にお答えをさせていただきます。

湯ったり館 5,000 万円近い持ち出しがあるということは、深刻に受けとめなければならないこととして厳粛に受けとめているところでもございます。

今後どのような対策ということでございますけれども、今、大野議員のご指摘にありましたように、20 年が経過したところでもございます。また次の 20 年を見据えて方針を示す必要があると考えているところです。

龍ヶ崎市といたしましても、湯ったり館は年間 20 万人前後の方が訪れる施設であり、市民の方だけではなくて市外の方にも利用していただいている本市屈指の交流施設であるというふうに認識しております。

この湯ったり館に関しましては、焼却施設を整備する際に、周辺地域の環境整備の一環として、湯ったり館を含む農業公園「豊作村」を整備した経緯がございます。さらには、近年、毎年のように大規模災害が起り、本年も台風 15 号によりまして停電、そして、断水という自体が起りました。当市としても、3.11 のときには断水が発生しまして、お風呂に入れない方々にたくさんご利用をいただいたという経緯もございます。大地震なども含めて、自然災害が発生した際にはコミュニティセンターなど、ほかの指定避難所と比較すると入浴施設があるということは、機能面においても防災拠点としてもすぐれているというようなご指摘もございまして、今後は防災拠点としてどのように位置づけていくか、さらなる検討が必要であろうというふうに考えているところでもございまして、そのような点からも今後の存続していく意義というのは、以前よりも増しているのではないかなというふうに考えているところでもございます。

指定管理者の私も理事長をさせていただいているところでございますけれども、指定管理者選定についても、これまで従来どおりでよいのかどうかということも見直していかなければならない点であろうと思います。

平成 12 年 4 月のオープン以来、平成 26 年度及び令和元年度の消費税改正時のみに利用料金の改正がとどまっていること、また、今般燃料費が高騰していること、人件費の増加なども一つの大きな、この持ち出しが多くなっている要因であろうというふうに考えているところでもございます。そして、何よりも同業他社、ライバルが増えているということでございます。去年と本年に関しましては、温泉施設、温浴施設とフィットネス施設が一体化になった施設ができて大変好評を博しているところでもございますので、この影響というのかなり大きいものがあるのではないかなと思っております。

このように入館者数が減少の傾向にあることは、それ以前からあったわけでもございますが、マイナス収支幅が増加傾向であることから、利用料金についても検討していかなければならないと考えているところでもございます。

そして、この要因一つとしては、飲酒運転の規制が強化された頃というような言われ方もしておりますけれども、飲食業が大変厳しくなってきた。その時期に合わせて、やはり収入も減ってきているのかな。飲食のあり方も今、新しい業者とともに知恵を絞っているところでもございますが、この点も今後もっともっと頑張ってい

かなければならない部分であろうというふうに考えております。

少しあきられてきたという部分もあるのかもしれませんが、陳腐化をしているのであれば、その陳腐化を払拭していかなければなりませんし、ただし、これまでもリピーターがたくさんご利用いただいていたことも考えると、この新しいものの好きの住民かたぎを考えると、また、戻ってきてくれる。そのために魅力的なりニューアルなども視野に入れて検討する必要があるのかなということも考えられるのではないかと思います。

また、湯ったり館を含む農業公園「豊作村」には、天然芝の運動公園や農業体験ができるレンタルファームなどもありますので、そういう意味ではそういうところの差別化がされている部分もございますので、こういう点ももっともっと生かしていかなければならない。また、交流施設としての位置づけもありますので、現在でも囲碁、将棋などやっていたようですが、あとはスポーツの合宿地としても、そういう同じ趣味を楽しむ人の交流の場にもなっております。

今後は健康マージャンやグラウンドゴルフという質問ございましたが、グラウンドゴルフの合宿しながら楽しんでいただくみたいな、そういうプランも立てながら、もっともっと利用者を増やしていく努力を進めてまいりたいと考えております。

大野誠一郎

湯ったり館、ごみ処理場の還元施設だからマイナスでもいいというようなご意見があるかと思いますけれども、地元の皆さん方、あるいは龍ヶ崎市民の皆さん方、あるいは市外の方、こういった比率というか、そういったものは調査したことがありますでしょうか。

宮川崇産業経済部長

市内、市外の料金が一緒でございますので、個別に何人という数字は把握しておりませんけれども、文化財団駐車場に駐車しております車のナンバー、これを見ますと、4割程度は市外からの利用であると思われるということでございました。

大野誠一郎

駐車場の自動車についての市外、まあそれはちょっと難しいと思いますね。土浦ナンバーであることも龍ヶ崎ばかりじゃないから、これは難しいかと思えます。そういうので6割というのは大変無理かと思えますが、正直言いまして、やったことがないんです。私も決算委員会とかいろいろな予算委員会、あるいは本会議の中でも、そういうことをやったほうがいいんじゃないかという話はしていながらも、20年間やったことがないんです。そのことは一つ指摘いたしまして、そういったこともやる必要もあるのではないかと思います。

今後の問題を考えるに当たって、別に今、市外の方が利用しているのが悪いというわけじゃございませんけれども、5,000万、6,000万のマイナスをしていく、そしてまた、陳腐化したからということでもっていろいろな形でリニューアル、いわゆる20年を迎えるに当たって、あるいはこれから先に行くに従ってリニューアルは必要なのかもわかりませんから、そんなことも考えていくべきじゃないかと思います。

平成15年に25万人の来場者数があったということです。そのときは使用料が1億1,830万の使用料収入でした。管理運営費の委託は1億681万で1,158万のプラスでした。そして、平成19年の使用料収入が16万人になって、使用人数が15万人になっていまして8,500万の使用料の収入、管理運営費1億4,260万が管理委託費でございます。差し引いて5,765万のマイナスです。25万人来場

しまして管理運営費が1億1,000万、16万人入場して1億4,000万の管理委託費、9万人減ったにもかかわらず管理委託費が4,000万下げる。そしてまた何らかの対策、そういったことを考えないと、今年の令和元年、そしてまた、2年、3年と5,000万、6,000万と差が開いていくわけです。

こういっては何ですが、中山市長になってからの10年が赤字なんです。別にさぼっているとは言いませんけれども、やはり対策は考えていかなきゃなんないという意味で言っているわけです。別に串田市長が支配人やって頑張っていたからとは言いませんけれども、何らかの抜本的な対策を経ないと5,000万、6,000万の赤字、それはもう一つには、道の駅も大変でしょうというようなことで私はお話ししているんですが、そういうふうにならないように、それはまた別にお話ししますけれども、そういったことがどういう原因、一応人件費がかかっている、燃料費が上がっているということになっておりますけれども、それはそれで何かの対策を考えていかなきゃならない。

指定管理者の見直しというお話もありました。当然身内でやっているようなものですから、改革は難しいと思います。下妻のビスパークというような温浴施設があります。それはやはり21年目かな、1年、2年早くオープンして、私が委員会として担当委員会で平成11年に視察をしに行ったことがございます。そこでは、当初オープンした年は2,000万円の黒字で、どんふう市に編入したらいいかということをお金を算入したらいいかということをお大変悩んでいたというのが記憶に新しいことです。であります、そのビスパークでさえも赤字になりまして、ずっと第三セクターが経営しておりまして、その後3年間の第三セクターの指定管理者、そして、今年は民間の指定管理者を選定して1,000万円の委託料で話が決まったわけです。それでもいろいろな工事、リニューアル工事とかちょっとした工事は全て市持ちなんです。ただ、龍ヶ崎で5,000万、6,000万のマイナスを続けることよりは、やはり指定管理者の見直しをして1,000万という形のほうが、よりいいことだろうと私は思います。

市長の答弁としては、こういった上に対策を立てていくということですが、それ以上の答弁はないかと思いますが、抜本的な対策ということをお願いしたいと思いますが、答弁は結構です。これ以上ないと思いますから、はい。したがって、そういった意味で、これからも注視していくものでありますから、この問題については事あるごとにお話をしていきたいと思います。

続きまして、牛久沼の水質浄化についてでございます。

9月の議会で中山市長は、水質浄化をする覚悟はありますかの話で、覚悟はある、しっかりやっていきたいというような内容でございましたが、どのように水質浄化を進めていくのかをお尋ねしたいと思います。また、来年度の予算もそろそろ進めていくわけですから、そういったものも含めてどんなことをして水質浄化を進めていく、そういったことをお話ししたいと思います。

中山一生市長

牛久沼の水質というのは、牛久沼の魅力を発信していく上でも大変大切な要素の一つであるというふうに考えているところでございます。これまでも茨城県や流域市などと連携しながら水質浄化の啓発活動に加えて、生活排水対策や清掃活動などの取り組みを継続してきているところでございます。

そのような中、昨年度からは新たな取り組みにも着手をしています。その一つは、牛久沼において急増し、水生植物に悪影響を与えていると言われているアカミガメの捕獲でございます。この取り組みは牛久沼流域の4市、関係する4土地改良区、牛久沼漁業協同組合で構成する牛久沼流域水質浄化対策協議会の新規事業として昨年度に実施して、1,870匹のアカミガメを捕獲しました。アカミガメの生息数につ

いては2万匹などとも言われておりますので、今年度については5,000匹の捕獲を目標に環境省の生物多様性保全推進支援事業の採択事業として9月1日に着手し、10月29日までに5,010匹を捕獲したところです。来年度についても継続する必要があると考えているところです。

また、昨年度、本市独自の取り組みとして牛久沼に生息する二枚貝類の生息密度調査と浄化能力の推定業務を実施しています。この調査により水質浄化能力を有する二枚貝類は、牛久沼に約13万7,000個生息しているものと推定され、1日当たり牛久沼全体の水質汚濁負荷量の約3.9%を浄化していると推察されました。このような結果となったところに、つくば市に二枚貝類を増殖させることに適した人工池が見つかったことなどから、今年度については当該施設において二枚貝類を増殖させる実証研究に着手しましたので、この研究についても継続してまいりたいと考えています。

このように様々な施策の取り組みを茨城県や周辺自治体などと連携し、あるいは本市独自で進めており、昨年度からはより実質的な施策にも着手しているところです。牛久沼の水質を保ち、かつ大幅に改善させることは、牛久沼に流入する河川に流れ込む水質汚濁負荷物質が一定量あることなどから大変難しい現状もございますが、市としてできることから取り組みを進め、牛久沼の水質改善につなげていきたいと考えているところです。

大野誠一郎

努力はしているということは認めるわけですが、水質浄化の策定計画が3期15年やって4期目の2年目に当たる、その中でさらに水質が悪くなっておるわけです。そういうわけで、前回の議会に本気でやる気があるのかという質問をして、本気で取り組むというような内容でしたので、しかるべき策があるのかと思いましたが、これまでを踏襲するような内容でございます。何らかの方策を考えていかなければ、まずは20年たっても30年たっても、100年たっても私は同じだろうと思います。そういった意味で、さらなる水質浄化の対策をお願いしたいと思います。

続きまして、駅名改称変更についてです。

何度市長にお尋ねしているかと思いますが、機運醸成について来年の春、駅名改称を行うその前に、機運醸成を図るというようなことでもって、ある意味何回も答弁されております。どういった機運醸成を、どのように図り、どのように図られたのかをお尋ねしたいと思います。

中山一生市長

駅名改称が来年の春に迫ってまいりました。恐らく間もなくJRもその日程を公表してくれるのではないかなというふうに期待をしているところでもございますが、まだはっきりした日程が定まりませんが、日程が定まった場合には、また、その定まった時点からいろいろな取り組みがスタートできるのではないかなというふうに考えているところですし、この駅名改称については定住促進など、様々な取り組みの一環でもございますので、定住促進を含めたPRなど、この駅名改称に絡めて様々な発信をしていくことができるのではないかなというふうに思っております。

機運醸成の取り組みとしては、これまでも当初から市民懇談会などのような対話形式の場でお話はしてきたところでもございますし、私も様々な場所で挨拶の機会などをいただきます。また、市民の皆様とお話する機会も多いわけでもございますので、この龍ヶ崎市駅誕生については市民の関心も高いものであるなということも感じておりますし、そのような際には機運醸成につなげていくべく、様々なお話をさせていただいている

ところでもございます。りゅうほーや市公式ホームページなどを通じた広報ではもちろん、横断幕や啓発グッズの配布、職員の名刺やイベント、ポスターなどへのロゴの掲載などの取り組みもあわせて行い、直接お会いしてお話できない市民の皆様へも、龍ヶ崎市駅が誕生するということを訴えかけてきているところです。

私も市外というか県や国の中央も含めて様々な場所で、あの卵のマークの入った名刺を配りますと、やはり興味を示してくださいまして、そういうところでもいろいろ発信をしながら、また、外、龍ヶ崎市外との交流などにもこの駅名改称がつながっていくことを期待しているところでもございます。

一つの成果、測定できるものとして、昨年実施した、まちづくり市民アンケートでの市が進めている施策事業についてどれくらい知っていますかの回答結果が挙げられると思います。アンケートでは、JR常磐線佐貫駅の駅名改称事業の項目を設けて調査しました。その結果「よく知っている」と答えた方が 32.4%、「大体知っている」と答え方が 46.0%、駅名改称について知っている方の割合は 8 割に近い状況となっているところです。また、「全く知らない」と答え方の割合は 5.6%でありますから、駅名改称の認知はかなり高い状況であると考えておりますし、今後この 5.6%についても、様々な形で知っていただく機運醸成につなげてまいりたいというふうに考えております。

そのような中で、先日、龍ヶ崎ロータリークラブから駅名改称にあわせて記念のモニュメントを贈呈できないかとのお話がありました。市民の皆さんの駅名改称に対する機運が高まってきている一つの例なのかなと肌で感じたところでもございますが、この中ではこれまで長年「佐貫駅」という名前で我々市民のためにその名前が果たしてきた役割、そして、歴史など、しっかり残していくためのモニュメントにもしていけるのかなということもございますので、このような取り組みを通じて機運醸成についても、またさらに図っていかねばならないと考えているところでございます。

大野誠一郎

私は何度か駅名改称について質問をして、その答弁の中で機運醸成をしていくというふうな形でしたから、どのようにして、どのように図れてきたのかをお尋ねしたんです。ある意味では全然見当違いのお話で、冒頭からは日にちが決まったら機運醸成に努めていくとか、あるいは一団体に寄附を申し出られたから浸透しているというふうなお話でした。

そういうことを申すんですしたら、何日か前に茨城新聞のほうには、JR水戸のほうに駅名の解消の合意を経ないときには中止をしていただきたいというふうな旨の署名運動が進められているという話でした。いわゆる串田市政のときには、駅名改称 7 割が反対、3 割が賛成、その中で出発をして、何もしないで、そして、住民投票の願いを署名があったときには住民投票をしない。したがって、そういう機運醸成が必要であろうと、そういうような私は質問であったと思います。ある意味では、挨拶のときに駅名改称を出す、そういう話の中で、何ら機運醸成に努めていないと、そんなふうに思います。

続きまして、道の駅と牛久沼「感幸地」構想についてお尋ねいたします。

道の駅のオープンがまた先送りになって、今回の他の同僚議員の質問の中では、オープン時期すら明確に答えられない、そういうような状況だと私は思いました。

また、前にも質問した内容のことなんですが、私は龍ヶ崎市道の駅管理運営調査を見直すべきではないかというふうに思います。何となれば、車の通行量そのものが、この運営調査をした三、四年前の国交省の通行量を参考にして、そしてまた、延び延びになった段階ではかなりのギャップがあるんじゃないかと思います。そういった通行量をもとにして来場者数、そしてまた、来場者数をもとにして一人の客単価を考えた場合に

売り上げを想定していく。そして、その売り上げを今度は面積、売り場面積とか、いろいろな面積に反映してやっていく。その基本の交通量が何年か前の国土調査の話ということであるならば、この見直しをすべきだということは二、三年前に指摘をした話です。

そしてさらには、桑原地区の影響もあると思いますので、こういった管理調査の見直しは、別に専門家に委託しなくてもいいと思います。皆さんが勉強した中で、職員の皆さんが勉強した中でやればいいんじゃないかと私は思います。こういった見直しについてどう考えるかをお尋ねしたいと思います。

龍崎隆市長公室長

議員ご指摘のとおり、管理運営調査のほうで売上見込みにつきましては、本市の道の駅、これについては主要国道である国道 6 号沿いの交通量、当時の調査では 1 日 3 万 6,500 台という条件に基づきまして、年間売上高等を算出しております。

ご指摘のとおり、事務局レベルでできる範囲で、これについては現状でもう一度考察していきたいと考えております。

大野誠一郎

ぜひそうしてほしいと思います。言うなれば、近くの道の駅、あるいは遠方の道の駅、いろいろな形で調査をする対象、あるいはいいというか優良な道の駅、あるいはちょっと大変な経営の道の駅あるかと思います。そういった意味では、参考になるべき道の駅があまにありますし、そういったことを考慮して考えていただきたいと思います。

私はいつも言うように、湯ったり館の形のものであっても、こういった最初は黒字が続いて、今度は大きな赤字をしょい込むようなことになるわけですから、特に建設工事費は何か不明だということでもって、私としては不満だけれども、そういった多額の 20 億ぐらいのお金を使うであろう、こういった道の駅の建設は慎重に慎重を期してほしいと思います。

以上、一般質問を終わりとします。